第 17 回講演会　日時：平成 29 年 2 月 6 日（月）15：00～17：00　　会場：熊本市国際交流会館 6F ホール

『地域・大学・行政の連携－その意義と可能性－』

熊本県立大学総合管理学部准教授　澤田　道夫　氏

＜講師プロフィール＞

昭和 45 年東京都生まれ。東京外国語大学外国語学部卒、熊本県立大学大学院アドミニストレーション研究科修了。
石油公団、熊本県庁を経て、平成 22 年より熊本県立大学准教授。
専門分野は、行政学、参加・協働論、総合管理論。
研究テーマは、地方自治の充実・強化のための方策、参加・協働のまちづくり。
熊本市行財政改革推進委員会会長、熊本市東区まちづくり懇話会会長、八代市協働の推進に関する条例研究会会長などを務める。

1．はじめに～イントロダクション

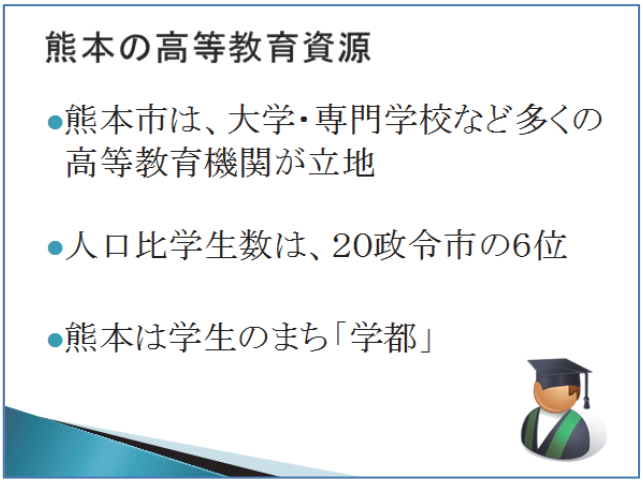
皆さまこんにちは。ただいまご紹介いただきました澤田でございます。本日は「地域・大学・行政の連携」というテーマでお話をさせていただきたいと思います。今日、私に与えられたテーマ「地域・大学・行政の連携」ですが、私は大学から参りましたので、特に大学のことにつきまして「大学と地域」、そして「大学と行政」がどのように連携をしていくか、またその連携のあり方の具体例などを皆さま方にお示ししながら、どのように連携をお互い図っていくかについて一緒に考えさせていただければと思っております。それではどうぞ宜しくお願い致します。

イントロダクションとして、はじめに学問の分野についてお話いたします。学問というのは、大きく分けると自然科学･社会科学･人文科学の三つの分野があります。

いわゆる「科学」と言った場合、通常は自然科学のことを指します。これは自然現象を研究するもので、普遍的・共通的テーマについて研究を行います。日本で発見された自然科学の現象であっても、たとえば iPS 細胞にしろ何にしろ、その法則は世界中どこへ行っても通用しますし、おそらく他の星に行っても通用します。

次に社会科学です。これは社会の仕組みを研究する学問分野です。私が専門としている行政学とか協働理論はこの社会科学の一つです。住民と行政との関係がどうなっているのか、税制度はどうなっているのか、企業の雇用形態はどうなっているのか、といった社会の仕組みを研究するのが社会科学です。

この二つの学の底流に流れる学問の分野が、人文科学です。「人とはなにか」ということについて、つきつめて研究するもので、文学・歴史・心理等が人文科学の分野に分類されます。人文科学がすべての土台として、その上に自然科学と社会科学がある、これが学問を大きく分けた場合の三つの分野です。いろいろな大学がありますが、総合大学といわれるところは、この三つの分野すべてをカバーしています。私の勤めております熊本県立大学も、大学の規模としては小さいですが、三つの分野を揃えた総合大学です。

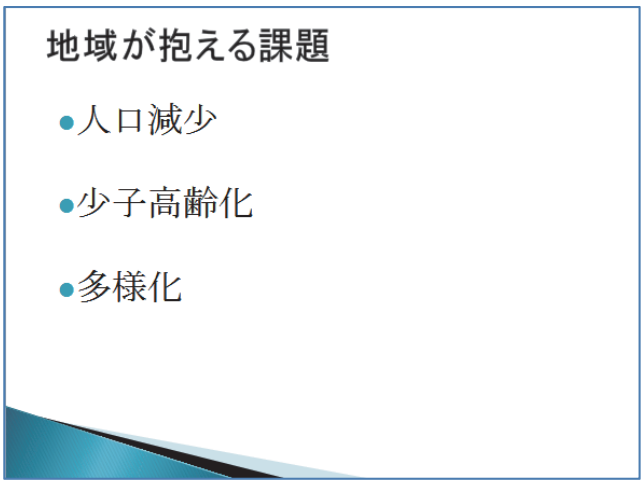


熊本の教育の資源はどうなっているのかをおさえておきたいと思います。熊本市には、大学や専門学校など非常に多くの高等教育機関が立地しています。データによれば、人口比の学生数が非常に多いまちです。政令指定都市が日本に 20 市ありますが、このうち熊本市は、学生の割合では上から 6 番目です。京都や大阪といった大都市は当然学生も多いのですが、そういう大都市と並ぶ位の人口比の学生数を誇っています。ですから熊本は、学生の町、学都という表現がされることもあります。熊本は学生のポテンシャルが非常に高い都市なのです。

２．地域社会の変化

それでは次に地域社会の変化について、お話をさせていただきます。現在の日本の地域がかかえる問題を幾つか掲げてみました。大きく分けて、人口減少、少子高齢化そして社会の複雑多様化が、日本の地域社会の課題として挙げられます。

人口減少に関しては、日本は現在、人口減少社会に突入しております。人口が減少してくると、例えば 1 億 2000 万人分のインフラを 1 億人で支える、8000 万人で支えるとなり、どんどん一人あたりの負担が増えてくるはずです。そこで人口減少にいかに歯止めをかけていくかということが重要になります。



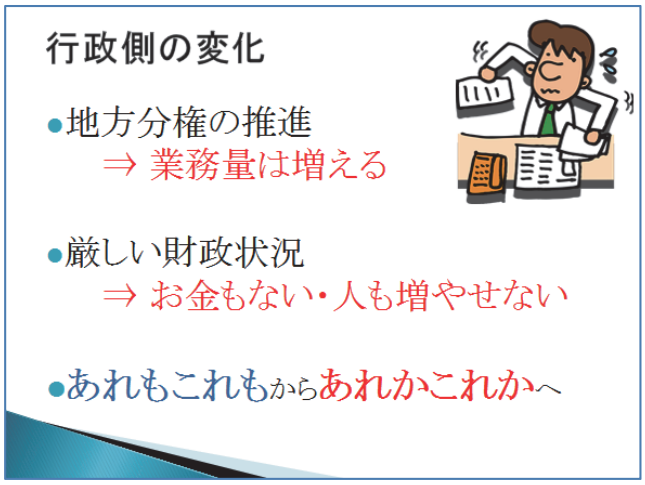
人口減少の一つの現象は、少子化です。少子高齢化と書かれることも多いのですが、実際には少子化と高齢化はまったく別の問題で、少子化の方が深刻な課題です。子どもの数が増えずに少子化が進むことにより、じわじわと人口減少が進行するということになります。

社会の複雑多様化も、地域が抱える問題のひとつです。多文化との共生、あるいは価値観の多様化への対応が必要であり、昔風に一律のサービスを提供して通用する世の中ではありません。

続いて、このような社会における行政と住民の関係の変化についてお話いたします。まず行政側の変化ということについて説明しましょう。行政は、過去から今まで、どのように変わってきたのでしょうか。

日本においては、1990 年代に様々なものが変わりました。バブルの崩壊以降、日本という国は大きくそのあり方を変えています。その一つが、1990 年代以降進展した地方分権です。1990 年代から日本全体で大きな地方分権のうねりが起き、2000 年に入って地方分権一括法が施行され、地方分権が大きく進展しました。そのこと自体はよいことなのですが、一つ問題があります。それは、自治体の仕事の量だけがどんどん増える一方であるということです。国から都道府県へ、都道府県から市町村へ分権が進むのですが、本来は業務が分かれるということは、権限も分かれる、財源も分かれるということを意味するはずでしょう。しかし、今の日本の地方分権は残念ながらそうなってはいません。国が、権限と財源は自分たちが握ったまま、仕事だけを地方に押し付けている状況です。その結果、今、自治体の業務量は、昔に比べて桁外れに増えています。それが今の公務員の現実です。自分でやり方を決める権限も、それを実現する財源も持たないのに、仕事だけはどんどん自治体に押し付けている、そんな状況なのです。

自治体の財政状況も 1990 年代以降、かなり厳しくなってきました。1990 年代を通じて、日本の自治体は公共投資を積極的に行いました。バブル崩壊後の景気対策として、公共投資で何とか地方経済を活性化させようとしたのです。しかし、「失われた 20 年」という表現があるとおり、地域経済が長い間上向かないまま、借金だけが増えてしまいました。2010 年代に入ったころには、自治体は一様に非常に厳しい財政状況に陥ることになりました。お金がないから人を雇うわけにもいかないということで、人員もどんどん削減されました。その結果、お金もない、人もいないという非常に厳しい状況に陥っています。



これらをまとめてみましょう。かつての行政は、まちづくりにせよなんにせよ、色々なことができました。地域を活性化するため、温泉センターをつくったり、物産館を建てたりといったように、「あれもこれも」できていた行政が、この 20 年ですっかり力が落ち、「あれかこれか」を選ばなければならない状況になっています。先ほど申し上げた様々な社会情勢の変化と、それに伴う地域

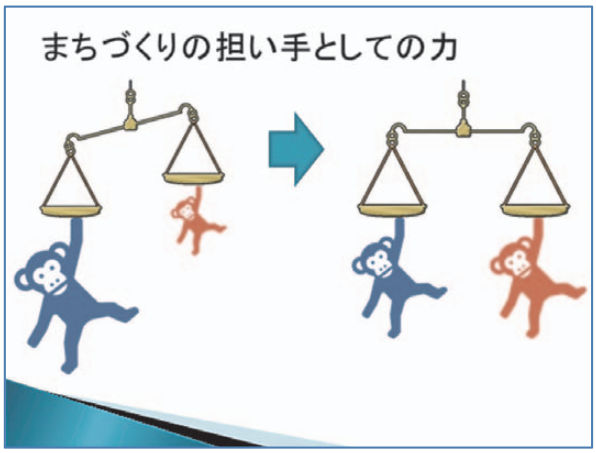
の課題に、本来ならば行政は積極的に対応していくはずです。しかし現在、行政が課題に対応する力が、かつてに比べ大幅に弱まっているとご理解ください。

では、民の側の方はどうなっているのでしょうか。行政が変化したように、「社会の成熟化」に伴って住民の側も変化しています。まず、余暇時間が増えていることがあげられるでしょう。私が大学生、あるいは私が就職した頃までは、確か土曜日は仕事や学校がありました。今ではもうすっかり週休二日が当たり前になっています。

余暇時間が増えているということは、それだけ、住民が仕事から離れて、何かに取り組む時間が増えているということです。さらに、生涯学習ということも、今やすっかり当たり前になりました。昔は、大学や高校を出て、一生懸命働いて、そして定年退職したらのんびりすごすという形でしたが、今や生涯学習の時代であり、一度定年退職された方が大学に来て講座を学ばれるということも普通のことになっています。熊本県立大学にも、大学生として入学してきたり、あるいは公開講座を受講したりする社会人の方がたくさんいらっしゃいます。むしろ現役の大学生よりもまじめに受講されているくらいです。自分磨き、まさに CPD（継続的能力開発）ということですが、それがすっかり定着している時代になっています。

次に高齢化です。現在、高齢化が進んで高齢者が地域に増えています。先ほど少子化は大問題だと申し上げましたが、高齢化を「問題」と捉えるかどうかについては疑問です。高齢化は非常に大きな問題だと言われるのですが、果たしてそうでしょうか。誰だって、健康を害して長生きができないとか、栄養失調で幼い子どもが命を落とすとか、そういう世界に暮らしたくはないはずです。そのような現状を打破するために人類は進歩してきたのであって、高齢化はむしろ、人類の進歩が目指してきた方向でしょう。高齢化を「問題」と捉えてしまうと、目指してきたこの方向性と矛盾することとなってしまいます。ここは、視点を変える必要があるのではないでしょうか。

地域社会において、高齢化は確かに進行しています。しかし、今の高齢者の方は、たとえば皆様の祖父母の時代を思い出して比べてみると、その当時の高齢者の方々よりもずっと元気でしょう。昔は 60 歳になったらもう「越後屋のご隠居」のような方が多かったのですが、今やそのような方は全然いらっしゃいません。元気な高齢者の方がどんどん増えています。団塊の世代の方々が退職されて地域に帰ってこられるなどということもあるでしょう。高齢化とは、見方を変えれば、地域に人材がどんどん増えている時代であると言うこともできます。

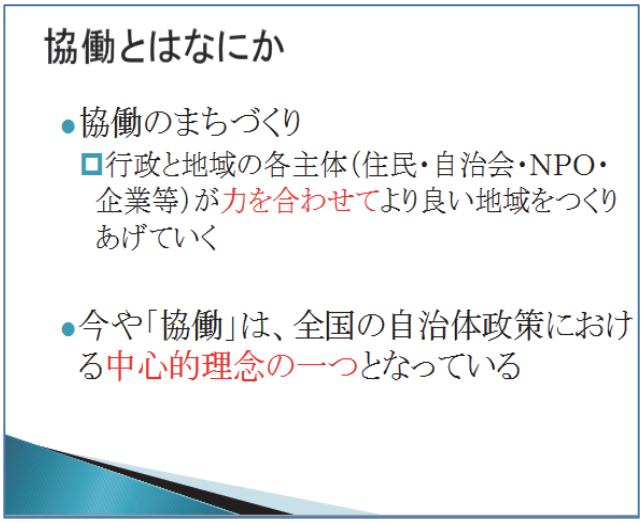


まちづくりを考えるにあたって、地域に人材が増えてきていることは非常に重要なことです。まちづくりの担い手としての力を見てみましょう。まちづくりにおける担い手の様子を示したものが上の図です。青は行政、オレンジ色は住民とお考えください。一昔前のまちづくりは左側で、明らかに行政の方の役割が大きかったといえます。行政に比べて、住民の役割は小さくて軽いものでした。ですから、住民の方々もまちづくりというと、「最近うちの地域は元気がない。行政にしっかり我々の地域のまちづくりのことを考えてもらわなければ困る」、という考え方になっていたのです。行政の果たせる役割が今よりもっと大きかったから、住民にも行政に依存するところがあったのでしょう。

ところが今の時代、行政は「あれかこれか」の選択を迫られています。相対的に、行政がまちづくりに果たせる役割は小さくなってきています。一方で、住民の側には、余暇時間の増加、生涯学習による知識の習得、そして高齢化など、社会の成熟化が起こっています。たとえ

ば「銀行で会計をしていた」「弁護士事務所で働いていた」「翻訳の仕事ができる」といった専門的な知識をお持ちの方が地域にどんどん供給されています。高齢化という言葉は、見方を変えれば、地域に人材が増えている時代であると申し上げました。そのため、まちづくりの担い手としての力も、左側から右側の図へと移ってきたと言っていいでしょう。昔は小さかった民の力が、いまやすっかり大きくなって、行政と住民との力が変わらない、行政も住民もまちづくりを自分たちで担っていくことのできる、そういう時代になっています。むしろ、民の方が大きいかもしれません。

そのために、今非常に注目されている言葉の一つに、「協働」という言葉があります。この協働という言葉を、皆さまも耳にしたことがあるかもしれません。自治体においても「協働のまちづくりを進めます」といった表現がよく見られます。「協働」あるいは「協働のまちづくり」とはどういうことでしょうか。ものすごく簡単に言ってしまうと、行政と地域の各主体、つまり、住民や自治会、NPO、事業者の方々などが、力を合わせてよりよい地域をつくりあげていくことをいいます。昔はまちづくりというと、行政の仕事というイメージでしたが、今や時代が変わりました。行政だけではなく、むしろ地域の様々な主体、つまり民の側がやった方がよっぽどうまくいくことがたくさんあるわけです。行政に任せておくのではなく、また行政の手が届かない部分について、地域が主体的に取り組み、その分、行政の側は行政でなければできないことをしっかりやる、といった流れが生まれてきているのです。

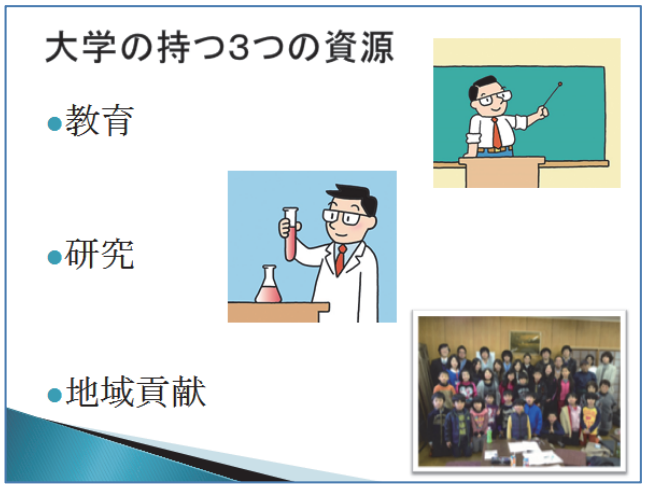


この「協働」という言葉を日本ではじめて提唱したのは、熊本出身の荒木昭次郎という学者です。熊本出身の学者が提唱した協働という考え方が、時代を経て、いまやすっかり全国の自治体政策における中心的な理念の一つとなっています。現在、どこの都道府県でも、「協働のまちづくり」「住民主体のまちづくり」ということを掲げない自治体は、市町村レベルでは一つもないほどです。それくらい協働という考え方が重要になっているのです。郷土熊本の学者が唱えた考え方が、いまやすっかり自治体の中心的な理念になっている。それをわれわれは忘れてはいけないと思います。

この協働という考え方は、複数の主体、つまり行政であったり、地域であったりが連携して、よりよいものを生み出していくという考え方ですので、これからの時代においては益々重要性が高まってくるとご理解ください。

3．大学との連携

本日のメインテーマは、地域・大学・行政の連携です。ここまで、協働が重要になってきていることを話しましたが、では、この三者で具体的にどのような協働が行われているのでしょうか。私は大学人ですので、大学との連携を事例としてご紹介しましょう。まず、大学には以下の三つの資源があるといわれます。



一つめは教育です。高等教育機関ですので学生に対して教育を行います。

二つめが研究です。大学の教員は、同時にみな研究者でもありますので、ひとりひとりさまざまな研究テーマを持って、それに沿って社会問題に対する本質的なものは何かということを研究していきます。

三つめの資源が、地域貢献です。最近の大学は、教育、研究だけでなく、いかにその成果を地域に還元していくかということが求められます。また大学の教員が自分の研究した成果を教育に生かす、研究するフィールドを地

域に求める、そういった三つの資源を融合させることによって、よりよい研究ができるようになります。学生教育においても､ただ座学で講義をやっているだけでなく、実際に地域にフィールドをもとめ、学生と一緒に出かけていって、地域の課題を一緒に考える、そうすることによって、学生たちもただ単に知識を身に付けるだけでなく、それを実践に生かすことができるようになります。

ですから、教育・研究・地域貢献というのは、三つ独立して存在するのではなく、三者がお互いをサポートし合う関係にあります。それが大学の持っている三つの資源になるのです。

地域そして行政の方々は、どのように大学と連携していけるかを考える上で、これらの三つの資源を念頭においていただきたいと思います。

行政と大学との連携について、簡単な事例を挙げましょう。大学教員はそれぞれ研究分野の専門知識を持っています。例えば法律、環境など、さまざまな専門知識をもっておりますので、それらを生かして、行政の審議会において、委員として学識的な側面から助言・アドバイスを行います。私も熊本市で幾つか審議会に学識経験者として出席させていただいて、地元の皆さま方と、あるいは他の研究者の方とお話をする機会をいただいています。大学の教員にとっても良い機会だと思います。大学というのは､「象牙の塔」のような表現をしますが、大学の中にこもってしまうと社会の動きが分からなくなってしまうため、現実の社会について、大学の教員は疎いところがあります。そのため、こういった審議会に参加して現場の説明を聞くことで、はじめて知ることも実はたくさんあるのです。大学教員の専門的知識を行政が生かす一方で、大学教員にとっても新しい発見があるなど、お互いのメリットがあります。

また、大学と行政による共同研究もあります。行政が持っている政策課題について、大学の教員と行政職員が共同で研究することで、大学だけで研究する、あるいは行政だけで研究するよりも、より深く両者の知見をつきあわせ、新しい発見を生み出すことができるのです。たとえば、一昨年、熊本県立大学と熊本県の間で､「平成の大合併」の検証に関する研究に共同で取り組みました。これも、行政だけでやってもなかなか専門的な分析ができないし、大学だけでやってもなかなか現場のことがわからないということで一緒に共同研究を行うことになったわけです。このように、大学と一緒に地域課題を研究していくことが、熊本の自治体にはもっと必要なのではないかと思います。

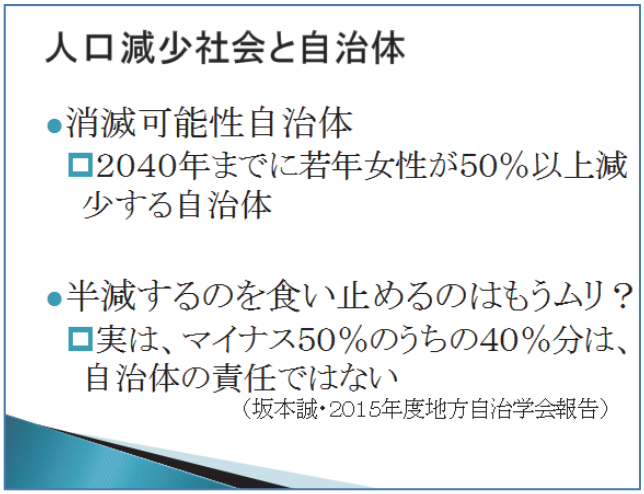
地域と大学との連携では、大学の地域貢献という話が関係してきます。学生の教育活動を、地域をフィールドに行うことが、そのまま地域貢献活動につながっていった事例もあります。私のゼミの活動が新聞にとりあげられたものを紹介しますが、数年前、地域コミュニティの活性化に関する研究を行いました。学生たちを地域に連れていくと､地元の方々が非常に喜んでくれます。また、若い人が自分たちの活動に参加することで、地元の方々のやる気も上がり、積極性も高まります。一方、学生たちは逆に、地域にほとんど出たことがないため、地域に連れて行くと目を輝かせて喜びます。学生にとって、地域に新しい発見があるのです。学生たちはそれまで、自分の地元の隣近所のおじさん、おばさんは知っていたかもしれませんが、自治会などには関わったことがありません。そういう学生を地域に連れて行き、実際に地域で行われている動きを見せると、新たな気づきが生まれるのです。それらが合わさって、学生の教育にも、地域貢献にもなるのです。地域の方々だけでなく大学にとって

もメリットになることですので、ぜひ地域の皆様におかれましては、地域と大学との連携を積極的に行われたほうがよいと思います。

地域と大学の連携に関しては、ボランティアも挙げられます。さまざまなボランティアがありますが、ここでは里山再生のボランティアの様子を紹介しています。学生は、社会経験は非常に少ないのですが、その代わりに若さがあります。力もあります。そういう自分たちの持っている若さや力を生かす場所は、実はなかなか見つかりません。そのため、最近の学生はアルバイトや部活動ばかりやっているわけです。それを少し地域に広げ、ボランティア活動につなげることで、学生の若さと力を社会のために生かすことができるのです。地域と大学の連携を進めることは、地域、大学（教員・学生）双方にメリットのある話ですので、連携をどんどん進めていくことが、地域にとっても大学にとっても望ましいということになります。

4．大学との連携ー研究面ー

より具体的に、大学と連携することで、研究面でどのような知見や発見が得られるのかについて話します。



「人口減少社会と自治体」という話をさせていただきます。「消滅可能性自治体」という言葉を皆さまお聞きになったかもしれません。消滅可能性自治体という議論が、今全国でおこなわれている地方創生の活動につながってきています。最初に「消滅可能性自治体」という言葉を使ったのは、元総務大臣の増田寛也氏を中心とする日本創生会議というシンクタンクです。そのシンクタンクが発表したレポート（増田レポート）の中で、2040 年までに 2010 年の時点と比べて若年女性が 50%以上減少する自治体が「消滅可能性自治体」と呼ばれました。全国のすべての市町村、政令市の各行政区の消滅可能性を算出し、データとして発表したのです。発表当時、日本全国で大騒ぎになりました。

熊本県内でも、多くの自治体が消滅可能性自治体との指摘を受けました。20 歳代から 30 歳代の若年女性が半分になってしまうというのです。お子さんをお産みになる主な層が 20 歳代から 30 歳代の女性なわけですから、その層が半減してしまうと、子どもの数もどんどん減っていきます。そのために、将来的には消滅してしまう可能性のある自治体という話になるわけです。それを食い止めるために現在政府の方で進められているのが、「地方創生」という取組みとなります。この消滅可能性自治体という言葉は、発表当時かなりの衝撃をもって迎えられました。全国の自治体を一覧表に示し、網掛けで表示してある自治体は消滅可能性自治体であるとされたわけですから、各自治体では、わが市町村が網掛けになっているかどうかとパニックになったのです。

網掛けで表示された自治体の気持ちになって考えてみましょう。2040 年までに若年女性が半減すると言われたのです。多少の減少ならともかく、50%の減少を食い止めるのはもう無理だ、と思ってしまうのではないでしょうか。半減を食い止めることは不可能だ、と多くの自治体が希望を失いました。しかしながら、この数字に圧倒される必要はないのです。

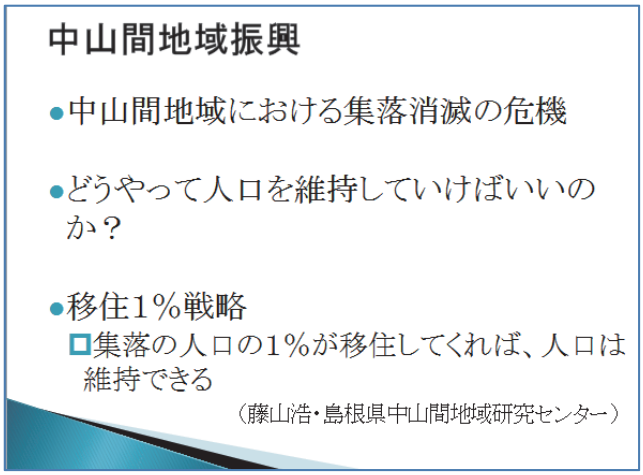
ここで、先ほどの研究の話に戻りましょう。学術的な視点を持っているならば、この消滅可能性の数字にトリックがあるということが分かります。これについては、2015 年に行われた日本地方自治学会で全国町村会におられた研究者の坂本誠氏が報告されていますが、実は若年女性の減少分であるマイナス 50%のうち、40%分については、自治体の問題ではないのです。自治体に魅力が無いから 50%減少するということではありません。

国立社会保障・人口問題研究所が出している 2010 年の人口ピラミッドを見ると、2040 年に若年女性が日本全体でどれだけ減るかということは、今の時点でもう判別がつきます。少なくとも、2040 年に 30 歳代の女性になる数はすでに分かっています。2010 年の人口ピラミッドを見て、0 歳〜9 歳の女性の数を見れば、その部分がそのまま持ち上がって 2040 年に 30 歳代になるわけです。この数を比較してみると、2010 年に 30 歳代の女性の数に比べて、0 歳〜9 歳の女性の数は、約 4 割少なくなっています。つまり、2010 年に比べて 2040 年に 30 歳代の女性が

日本全体で 4 割減るというのは、もはや規定路線なのです。これを今からひっくり返すことはできません。医者や弁護士が足りないから増やそう、ということは政策的にできますが、30 歳代の女性が少ないから少し増やそうということは絶対にできないのです。

ですから、消滅可能性自治体では若年女性がマイナス 50%といいますが、その減少のうち 40%分については自分の自治体に魅力がないから減るのではありません。日本全国、どうあがいても減るわけです。従って、市町村が考えなければならないのは、この差の 10%分についてです。この 10%の部分に関して、わが自治体で若い女性の減少を押しとどめるためにはどうすべきか？を考え、政策を推進していく必要があります。この 10%については、努力する市町村としない市町村の差が開く部分です。しかし、このような説明がなければ、50%減少という絶望的な数字を前に、どの自治体も努力することを諦めてしまうかもしれません。学術的な視点をもっているならば、自分たちが立ち向かうべき 10%という数字が分かり、そこをどうするかという政策へとつながっていくのです。こういうことは、研究者の視点を取り入れていかないと気付くことが難しい部分です。

もう一つ事例を挙げましょう。中山間地域振興という課題があります。熊本市も広いので、中山間地域と呼ばれるような地域がありますが、現在、これらの地域の人口がどんどん減っています。このままでは集落消滅の危機を迎えてしまうかもしれないという中で、どのように地域を維持していけばよいのでしょうか。これも明確な指針がないと、どういうふうに人口減少対策をやっていけばよいか分からず右往左往するばかりですが、やはり学術的な視点があれば、ヒントが出てきます。ここでは、藤山浩氏の理論を紹介します。藤山浩氏は、島根県の中山間地域研究センターで研究総括を務められ、島根大学の連携大学院の教授でもある方です。



藤山氏が提言するのは、移住 1%戦略です。集落のいまの人口の 1%が地域外から移住してくるならば、集落の人口は維持できるという理論です。これは「田園回帰１%戦略」と呼ばれています。たとえば、700 人住んでいる集落ならば 7 人が移住してくればよいということになります。それが分かれば、今度は 7 人の方に移住してもらうにはどうしたらよいかを考えることになります。ところが、このような知見を用いなければ、「この集落に 30 人、50 人、100 人など来てくれるはずがない。どうしたらいいのか」と途方にくれることになってしまいます。藤山氏は、およそ 1%を他の地域から呼び込むのならば集落は維持できると科学的に分析しました。このような学術的な視点があると、自分たちの地域だったら何人の移住があれば集落が存続できる、と分かり、それに応じた政策を作ることができます。中山間地域振興について、ただやみくもに地域を元気にしていこうというのではなく、具体策を立てられるようになります。このようなことが、研究分野としての高等教育機関との連携のメリットなのです。

研究機関として大学が果たす役割も重要なのですが、市町村や都道府県も様々な研究機関をもっています。そういったところとも、大学はいま盛んに研究連携をしています。熊本県立大学の事例で言うと、熊本県が設置している農業研究センターと包括協定を交わして連携をすすめています。現在、そこと共同で「熊本農業アカデミー」という事業を行っています。この事業は、経験則ではなく経営的視点・科学的視点を持った若手農業者を育成するというものです。

また、熊本市にも研究機関として都市政策研究所がありますが、熊本県立大学は当研究所とも連携しています。熊本県立大学でおこなわれた研究会において、都市政策

研究所の研究員の方に研究発表をしていただいています。私も都市政策研究所の研究員の論文を読ませていただいたことがありますが、新しい知見を得ることができました。このような連携が、研究の幅を広げることにもなります。ですから、こういう研究機関相互の連携も重要になってきます。こういうところも行政と大学との連携で大切な視点です。

５．大学との連携ーまちづくりー

次に、大学との連携に関して、まちづくりへの活用事例を紹介いたします。

これは私の研究室がおこなっている研究の事例ですが、「地域コミュニティ活性化プロジェクト」という取組を行っています。具体的には、大学生と自治体の活動をつなぐための方策について、数年間にわたって学生に研究させていました。また、地域において自治会・町内会と大学生とのつながりが薄いという現状を踏まえて、両者をいかにしてつなげることができるのかについて、大学生に考えさせました。たとえば、地域の夏祭りについて、その企画段階から大学生に参加させて、実際に地域の方々と一緒に夏祭りを実施しました。また、そういう活動を逐一 Facebook などで発信することとしました。こういう取組みをすると、まず地域の方々が元気になります。今まで毎年毎年決まりきったことをやっていた自分たちの活動を見直して、今年は大学生と連携するのだから新たなことに挑戦してみようという視点を持つことができます。大学生の方も新しい発見があり、教育的に非常に大きな効果があったと思います。

学生には、普通の学生が地域の方々と一緒に活動していくために、どうすればよいかをまとめた手引書を作成させました。この手引書をブラッシュアップして、全ての地域で使えるものにできないかと考えています。

まちづくりに関する大学との連携については、「里山再生」にかかる取組もあります。和水町と行っている熊本県立大学の「なごみの里・里地里山再生プロジェクト」です。ここでは、大学生と地域住民の方々が一体となって里山再生を行っています。里山は、皆さまご存知のように、昔から地域において色々なものを供給してくれる地域資源として存在していたのですが、いつしか放置され、荒れ果てたままになっていました。それを実際に大学生と地域の方々、そして企業が連携して再生を試みる事業をはじめたのです。この取組みはもう 10 年近く続いていますが、今は非常に美しい山になっており、農機具を収納する小屋も建てられています。今も毎月、現地に行って里山再生の活動をしています。

では、この活動でどれくらい里山が変わったのでしょうか。最初に現地に入った頃は、里山という表現をしていいかどうか分からない藪のような状態でした。それが、ほんの２、３年後には、学生や企業の方が入って活動することで、様子が大きく変わりました。地元の方々も、これまでは里山を「ここは、もうわれわれに関係ないところだ」と打ち捨てていました。しかし、大学生や企業の方が連携して再生に取り組むと、「一緒にやってくれるなら、自分たちもがんばらねば」という気運になり、地元の方も張り切るのです。学生にとっても、現地で里山再生に取り組む中でさまざまなことを学ぶことができます。

研究とまちづくりをあわせた活動もあります。天草市の事例ですが、「天草夕陽八景」というプロジェクトを、熊本県立大学で行いました。これは、天草市の西海岸地域をフィールドとする研究プロジェクトです。ここの海岸の西には陸地はなく、そこに沈む夕陽はとてもきれいなのですが、それを地域資源として、夕陽を活用した地域振興策を考えたのです。研究にあたっては、地域の方々に集まっていただき、ワークショップを開催して地元の方々に地域の魅力を考えていただきました。さらに現地調査も行いました。実際に天草の現地へ行って確認したり、絵画や写真を活用して、どのようなイメージが心に残り美しいのかを専門家を交えて検討したりしました。大学が持っている研究資源と地域資源を組み合わせた研究を行い、最終的に「天草夕陽八景」として取りまとめたところです。このように、まちづくりにも大学の研究資源を生かせるということが分かるかと思います。

本日の講演のまとめを行います。「学都」であるということは、熊本市ひいては熊本県の大きな地域資源です。この恵まれた地域資源をどのように生かしていくのかが、これからの熊本の政策を考えていく上で、大きなポイントになります。地域・大学・行政は、ばらばらに存在しているものではありません。住民がいて、行政があって、その両者が協働のまちづくりをおこなっていく。この重要性について、これまでお話しました。大学も地域から隔絶してそこにあるものではありません。大学もまた、地域の中で、教育・研究・地域貢献を行っていくことが、大学自体のレベルアップ、学生のレベルアップにつながっていくのです。ですから大学は、常にそういった共同研究、学生の教育に関して連携先を探しています。それを是非、皆さまにご理解いただいて、行政の方も、地域の方も、積極的に大学との連携をすすめていただきたいと思います。地域の方々からのお声かけから実際に連携事業として走り出すことがあります。例として挙げた「地域コミュニティ活性化プロジェクト」もそうですし、「天草夕陽八景」もそうです。地域と行政そして大学がめぐりあって連携をして、新しい価値が生まれる。それを是非皆さまにご理解いただき、大学との連携をすすめていただきたいと思います。

６．大学との連携の新たな可能性

本来、この講演会は昨年の五月に行われる予定でこれまで説明してきたところまで準備していたのですが、その後、熊本地震という大きな出来事が起こりました。熊本においては、熊本地震からの復興という新たな地域課題が追加されたのです。そこで、熊本地震を踏まえて、「大学との連携の新たな可能性」という視点をもとに、追加で少しお話ししたいと思います。

熊本では、熊本地震からの復興が今後大きな課題としてのしかかってくるでしょう。熊本県の財政もそうですし、市町村財政にとってもそうです。先日の新聞に、自治体の予算規模が過去最大と書いてありましたが、復興には、時間とお金と労力がかかります。このような問題に対応するに当たっての一つのヒントとして、今回の熊本地震のときに見られた特徴的な動きを紹介します。それは、災害対応における大学生の活躍です。ボランティアだったり、人を助けたり、情報を発信したりと、様々な大学の学生が活躍したのです。

そのうちの一つとして、熊本市の災害ボランティアセンターの事例をご紹介いたします。本震が４月 16 日でしたが、その後４月 22 日金曜日に熊本市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを市内中心部の花畑町に設置しました。９月末までの統計で、ボランティアの受け入

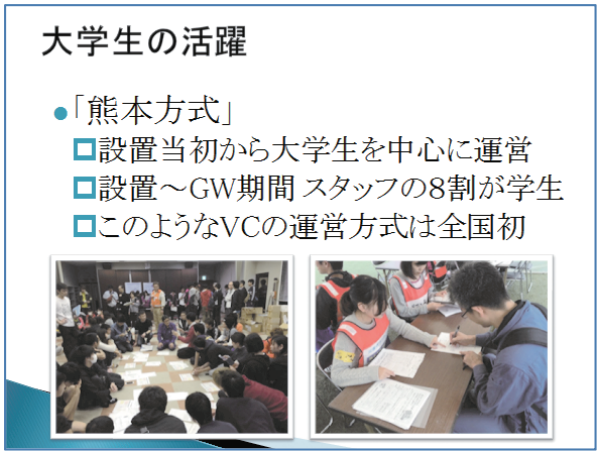
れ総数が約 38000 人にのぼったそうです。中でも特にボランティアが多かったのが、震災から間もない GW の期間中です。GW に全国からボランティアの方が熊本に押し寄せ、ピーク時の 1 日受入数は 1300 人（4 月 30 日）だったそうです。

このような中、県外からおいでいただいたボランティアの方々に活躍していただくために、どうしても必要なことがあります。それは、災害ボランティアセンター自体の運営です。善意を持ってボランティアの方々に来ていただいても、災害ボランティアセンターの運営が機能せず受け入れができない状態だったら、ボランティアに活躍していただくことすらできません。あまり注目されませんが、きちんと災害ボランティアセンターの運営ができるかどうかが大変重要なのです。運営スタッフについては、ピーク時でおよそ 200 人が必要だったそうです。県外から千人を越えるボランティアを受け入れ、マッチングを行い、場所を説明して、資材を渡して送り出すには、それだけの人数が必要でした。

一般的な災害の場合、この災害ボランティアセンターの運営を誰が行うかというと、通常は大人が業務として運営を行います。熊本市災害ボランティアセンターの場合は、熊本市社会福祉協議会が中心となって、災害ボランティアセンターの運営を行うことになります。台風時の予防的避難などでしたら、社会福祉協議会のスタッフだけで十分切り盛りできます。

ところが、今回の熊本地震のような大規模災害で、災害ボランティアセンターの運営スタッフが 200 人も必要だという場合、熊本市の社会福祉協議会のメンバーだけでは到底足りません。しかも、社会福祉協議会の方々の仕事は他にもありますので、全員が災害ボランティアセンターに出払うわけにもいかないでしょう。今回、熊本市社会福祉協議会が選んだやり方は、非常に独特であり、おそらく全国でもはじめてのやり方です。これを私は「熊本方式」と呼んでいます。今回、市社協は大人の運営スタッフを集めるかわりに、大学生に声をかけました。その呼びかけに応じて熊本市内の大学から大学生が集まり、センターの設置一日目からこれらの学生が中心となってセンターの運営を行ったのです。

センターの運営がこのような経緯をたどったのは、自前のマンパワーのみでは対応できないと社会福祉協議会の方が早くから判断されたからだと思います。大人がセンターを設置して、運営が安定してきたから学生に声をかけようということではなく、開設前の最初の段階から大学生に力を借りようと声をかけたのです。設置から GW の期間中を通して、スタッフの実に 8 割〜9 割が大学生で占められていました。



災害ボランティアセンターには、ボランティアの受付をする班、駐車場へ誘導する班、マッチングをする班、資材を渡す班など様々な班がありますが、それらの班の班長は皆、大学生が担当していました。一般的な災害ボランティアセンターでは大人が運営を担いますが、もし熊本市が今回の災害対応においてこの一般的なやり方を採用していたら、どうなっていたでしょうか。ピーク時で 200 人が必要ということは、当然 200 人の大人をどこかからかき集めなければならないということになります。市の社会福祉協議会の職員では足りませんから、他の社会福祉協議会から集まってもらい運営していただくことになります。そうなると、人口の多い熊本市が他の社会福祉協議会の職員を集めてしまい、他の周辺の町、たとえば益城町、西原村、御船町などの支援を行うはずだった人員もみな熊本市に集められてしまうということになっていたはずです。

熊本市ではそのような運営手法は採らず、代わりに大学生に声をかけました。ボランティアセンターが設置される前日の打ち合わせでは、多くの大学生が集まり、自分たちで明日からどうセンターを運営していくのか、社会福祉協議会の職員と相談しながら、シミュレーションをしていました。センター開設以降、大学生は自分たちで業務内容を教えあいながら作業に取り組んでいました。翌日の運営スタッフが少ないようなら、すぐに LINE などで友達やサークル仲間に声をかけて人員を集めるため、スタッフが不足するということはありません。ボランティアの輪もどんどん拡がっていき、自分の仕事を次の参

加者に引き継いでいくので、良い循環で災害ボランティアセンターの運営がまわっていました。

夕方、センターの仕事が一段落したら、大学生は楽しそうに話していました。県外のNPOや研究者の方々は、熊本市の災害ボランティアセンターは若い人材が集まり、非常に活気があると口々におっしゃっていました。これは他の地域のボランティアセンターと比べて画期的なことです。この熊本方式による災害ボランティアセンター運営は、被災地における災害対応において、新しい希望、新しい可能性だと思います。

地域においては様々な課題が山積していますが、熊本においては「熊本地震」という課題がさらに上乗せされている状況です。しかしながら、熊本が「学都」であり、そこに多く住む多くの大学生が頼りになるということもこの地震で分かりました。熊本地震という不幸な出来事の中での、新たな発見だったかもしれません。この大学生の力を今後どのように生かしていくかによって、熊本の震災復興の将来が変わってくるのではないかと思います。災害ボランティアセンターで見た光景のように、若い人たちがいきいきと震災復興に向けて進んでいくということも、今日のテーマの地域・大学・行政の連携の可能性の一つなのではないでしょうか。どうもご清聴ありがとうございました。